

平成18年12月期 個別財務諸表の概要

平成19年2月14日

上場会社名 三井海洋開発株式会社 上場取引所 東証第1部
 コード番号 6269 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.modec.com>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 山田 健司
 問合せ先責任者 役職名 経営企画室長 氏名 高野 育浩
 TEL (03)5800-6081
 決算取締役会開催日 平成19年2月14日 配当支払開始予定日 平成19年3月30日
 定時株主総会開催日 平成19年3月29日 単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 18年12月期の業績 (平成18年1月1日～平成18年12月31日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年12月期	28,924	21.2	2,758	685.5	3,373	75.9
17年12月期	23,864	22.8	351	△83.7	1,917	△12.1

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
18年12月期	2,255	81.3	60	31	—	—	7.1	4.4
17年12月期	1,244	4.9	35	88	—	—	5.0	2.7

(注) ① 期中平均株式数 18年12月期 37,407,735株 17年12月期 34,184,821株
 ② 会計処理の方法の変更 無
 ③ 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前年増減率

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年12月期	83,757	32,689	39.0	873	86
17年12月期	71,220	30,956	43.5	827	07

(注) ① 期末発行済株式数 18年12月期 37,407,723株 17年12月期 37,407,783株
 ② 期末自己株式数 18年12月期 277株 17年12月期 217株

2. 19年12月期の業績予想 (平成19年1月1日～平成19年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	13,000	800	450
通期	33,000	2,500	1,400

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 37円43銭

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金(円)						配当金総額 (百万円)	配当性向 (%)	純資産 配当率(%)
	第1 四半期末	中間期末	第3 四半期末	期末	その他	年間			
17年12月期	—	5.00	—	5.00	—	10.00	357	27.9	1.2
18年12月期	—	6.25	—	6.25	—	12.50	467	20.7	1.5
19年12月期(予想)	—	7.50	—	7.50	—	15.00			

※ 上記の予想は、本資料発表日現在における将来の見通し、計画のもととなる前提、予測を含んでおります。実際の業績は、今後のさまざまな要因によって上記予想と異なる結果となる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項については、添付資料8ページを参照して下さい。

I. 財務諸表等

財務諸表

① 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年12月31日)		当事業年度 (平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		9,026,359		7,864,235	
2 売掛金	※1	10,313,905		5,012,167	
3 仕掛工事		401,132		532,341	
4 前払費用		26,756		23,348	
5 繰延税金資産		—		107,388	
6 短期貸付金	※1	1,036,191		31,446,809	
7 未収入金	※1	1,423,510		556,379	
8 未収還付法人税等		158,752		—	
9 未収収益	※1	427,767		1,582,587	
10 立替金	※1	110,898		199,265	
11 その他		6,972		28,292	
貸倒引当金		△3,610		△ 5,073	
流動資産合計		22,928,636	32.2	47,347,742	56.5
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		87,965		88,665	
減価償却累計額		25,278	62,687	34,359	54,306
(2) 工具器具及び備品		93,531		130,164	
減価償却累計額		54,484	39,047	77,149	53,014
(3) 建設仮勘定		—		30,759	
有形固定資産合計		101,734	0.1	138,081	0.2
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		6,031		12,600	
(2) その他		1,608		1,608	
無形固定資産合計		7,639	0.0	14,208	0.0
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		1,977,020		1,833,328	
(2) 関係会社株式		9,315,737		18,647,268	
(3) 関係会社長期貸付金		36,549,044		15,323,039	
(4) 保険積立金		228,192		252,553	
(5) その他		118,554		209,990	
貸倒引当金		△6,400		△2,400	
投資その他の資産合計		48,182,148	67.7	36,263,779	43.3
固定資産合計		48,291,523	67.8	36,416,069	43.5
資産合計		71,220,160	100.0	83,763,812	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年12月31日)		当事業年度 (平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金	※1	7,154,067		2,320,286	
2 短期借入金		28,821,376		34,781,876	
3 未払費用	※1	421,030		938,470	
4 未払法人税等		—		1,512,601	
5 繰延税金負債		361,718		—	
6 前受金	※1	756,888		490,187	
7 預り金	※1	1,212,937		67,299	
8 賞与引当金		47,486		72,480	
9 保証工事引当金		75,980		143,859	
10 その他		67,626		11,413	
流動負債合計		38,919,110	54.6	40,338,474	48.2
II 固定負債					
1 長期借入金		603,928		10,010,576	
2 繰延税金負債		505,383		410,461	
3 退職給付引当金		113,839		125,594	
4 役員退職慰労引当金		120,944		189,671	
固定負債合計		1,344,094	1.9	10,736,302	12.8
負債合計		40,263,205	56.5	51,074,777	61.0
(資本の部)					
I 資本金	※3	12,391,600	17.4	—	—
II 資本剰余金					
資本準備金		13,121,672		—	
資本剰余金合計		13,121,672	18.5	—	—
III 利益剰余金					
1 利益準備金		68,600		—	
2 任意積立金					
特別償却準備金		1,386		—	
3 当期末処分利益		4,509,047		—	
利益剰余金合計		4,579,034	6.4	—	—
IV その他有価証券評価差額金	※6	865,195	1.2	—	—
V 自己株式	※4	△546	△0.0	—	—
資本合計		30,956,954	43.5	—	—
負債資本合計		71,220,160	100.0	—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年12月31日)		当事業年度 (平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金			—	12,391,600	
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—		13,121,672	
資本剰余金合計			—	13,121,672	
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—		68,600	
(2) その他利益剰余金					
特別償却準備金		—		625	
繰越利益剰余金		—		6,326,898	
利益剰余金合計			—	6,396,124	
4 自己株式			—	△712	
株主資本合計			—	31,908,683	38.1
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金			—	780,351	
評価・換算差額等合計			—	780,351	0.9
純資産合計			—	32,689,035	39.0
負債純資産合計			—	83,763,812	100.0

② 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
I 売上高	※1		23,864,463	100.0	28,924,286	100.0	
II 売上原価	※1,3		22,250,296	93.2	24,580,607	85.0	
売上総利益			1,614,167	6.8	4,343,679	15.0	
III 販売費及び一般管理費	※2,3		1,263,019	5.3	1,585,567	5.5	
営業利益			351,147	1.5	2,758,111	9.5	
IV 営業外収益							
1 受取利息	※1	1,261,611			3,002,663		
2 受取配当金	※1	522,210			839,078		
3 為替差益		764,201			—		
4 その他		157,040	2,705,063	11.3	59,947	3,901,688	13.5
V 営業外費用							
1 支払利息		970,257			2,198,502		
2 新株発行費		58,104			—		
3 為替差損		—			1,022,718		
4 その他		110,238	1,138,601	4.8	64,811	3,286,032	11.3
經常利益			1,917,610	8.0		3,373,768	11.7
税引前当期純利益			1,917,610	8.0		3,373,768	11.7
法人税、住民税 及び事業税		9,297			1,622,910		
還付法人税、住民税 及び事業税		△158,752			—		
法人税等調整額		822,567	673,112	2.8	△ 505,069	1,117,841	3.9
当期純利益			1,244,497	5.2		2,255,927	7.8
前期繰越利益			3,434,589			—	
中間配当額			170,039			—	
当期末処分利益			4,509,047			—	

③ 利益処分計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年12月期)	
		金額(千円)	
I 当期末処分利益			4,509,047
II 任意積立金取崩額			
特別償却準備金取崩額		760	760
合計			4,509,808
III 利益処分額			
1 配当金		187,038	
2 役員賞与金		18,000	
(うち、監査役賞与金)		(—)	205,038
IV 次期繰越利益			4,304,769

④ 株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成17年12月31日残高(千円)	12,391,600	13,121,672	—	13,121,672
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				
役員賞与の支給				
当期純利益				
自己株式の取得				
特別償却準備金の取崩				
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	—
平成18年12月31日残高(千円)	12,391,600	13,121,672	—	13,121,672

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
		特別償却準備金	繰越利益剰余金				
平成17年12月31日残高(千円)	68,600	1,386	4,509,047	4,579,034	△546	30,091,759	
事業年度中の変動額							
剰余金の配当			△420,837	△420,837		△420,837	
役員賞与の支給			△18,000	△18,000		△18,000	
当期純利益			2,255,927	2,255,927		2,255,927	
自己株式の取得					△165	△165	
特別償却準備金の取崩		△760	760	—			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(千円)	—	△760	1,817,850	1,817,090	△165	1,816,924	
平成18年12月31日残高(千円)	68,600	625	6,326,898	6,396,124	△712	31,908,683	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成17年12月31日残高(千円)	865,195	865,195	—	30,956,954
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△420,837
役員賞与の支給				△18,000
当期純利益				2,255,927
自己株式の取得				△165
特別償却準備金の取崩				—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△84,844	△84,844		△84,844
事業年度中の変動額合計(千円)	△84,844	△84,844	—	1,732,080
平成18年12月31日残高(千円)	780,351	780,351	—	32,689,035

重要な会計方針

前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p>
<p>2 デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 時価法</p>	<p>2 デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 同左</p>
<p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 仕掛工事 個別法による原価法</p>	<p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p>
<p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)により定額法で償却しております。</p>	<p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
<p>5 繰延資産の処理方法 新株発行費 支出時に全額費用処理しております。</p>	<p>5 繰延資産の処理方法 —</p>
<p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員へ支給する賞与に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に対応する金額を計上しております。</p> <p>(3) 保証工事引当金 完成工事にかかわる保証工事の支出に備えるため保証期間内の保証工事費用見積額を計上しております。</p>	<p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 保証工事引当金 同左</p>

前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)								
<p>(4) 退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員への退職慰労金の支出に備えるため、内規による期末要支給額を計上しております。</p> <p>(6) —</p>	<p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(6) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に対応する金額を計上しております。</p>								
<p>7 収益及び費用の計上基準 請負工事については、売上高及び売上原価は原則として工事完成基準により計上しております。ただし、工期が1年を超え、かつ請負金額が10億円以上の長期大型の建造工事については、工事進行基準を適用しております。</p>	<p>7 収益及び費用の計上基準 同左</p>								
<p>8 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借手)については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>8 リース取引の処理方法 同左</p>								
<p>9 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約及び通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="231 1294 762 1467"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(a) 為替予約</td> <td>外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>(b) 通貨スワップ</td> <td>外貨建金銭債権債務</td> </tr> <tr> <td>(c) 金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) ヘッジ方針 財務諸表提出会社の内部規程である「財務取引に関するリスク管理規程」及び「ヘッジ取引要領」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 キャッシュ・フロー・ヘッジについては、キャッシュ・フローの比較をもってヘッジ有効性を評価しております。</p> <p>(5) リスク管理方針 金融資産・負債の固定/流動ギャップから生じる金利リスク及び外貨建の金銭債権債務等から生じる為替リスクについては、ヘッジ取引によりリスクの低減を行い、そのリスク量を適正な水準に調整しております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	(a) 為替予約	外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引	(b) 通貨スワップ	外貨建金銭債権債務	(c) 金利スワップ	借入金	<p>9 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) リスク管理方針 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象								
(a) 為替予約	外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引								
(b) 通貨スワップ	外貨建金銭債権債務								
(c) 金利スワップ	借入金								
<p>10 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>10 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>								

会計処理の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 なお、これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度から「役員賞与の会計処理に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法と比較して、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、それぞれ18,000千円減少しております。 (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は42,222,475千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が55,765千円増加し、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。</p>	<p>—</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年12月31日)	当事業年度 (平成18年12月31日)																																																						
<p>※1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれるものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">10,325,234千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">1,035,890千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">563,656千円</td> </tr> <tr> <td>未収収益</td> <td style="text-align: right;">419,628千円</td> </tr> <tr> <td>前受金</td> <td style="text-align: right;">756,888千円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">1,193,808千円</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務 関係会社の金融機関からの借入金及び契約履行等に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">CANTARELL FSO, INC., S. A. DE C. V.</td> <td style="text-align: right;">5,717,274千円</td> </tr> <tr> <td>MODEC FPSO B. V.</td> <td style="text-align: right;">510,449千円</td> </tr> </table> <p>上記のうち外貨による保証金額はUS\$52,745千であります。</p> <p>※3 会社が発行する株式</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">102,868,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 普通株式</td> <td style="text-align: right;">34,008,000株</td> </tr> </table> <p>※4 自己株式の保有数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">217株</td> </tr> </table> <p>5 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">US\$ 150,000千</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">US\$ 48,000千</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">US\$ 102,000千</td> </tr> </table> <p>※6 配当制限 「その他有価証券」の時価評価により、純資産額が865,195千円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	売掛金	10,325,234千円	短期貸付金	1,035,890千円	未収入金	563,656千円	未収収益	419,628千円	前受金	756,888千円	預り金	1,193,808千円	CANTARELL FSO, INC., S. A. DE C. V.	5,717,274千円	MODEC FPSO B. V.	510,449千円	普通株式	102,868,000株	発行済株式総数		普通株式	34,008,000株	普通株式	217株	貸出コミットメントの総額	US\$ 150,000千	借入実行残高	US\$ 48,000千	差引額	US\$ 102,000千	<p>※1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれるものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">5,007,782千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">31,446,809千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">424,966千円</td> </tr> <tr> <td>未収収益</td> <td style="text-align: right;">1,578,012千円</td> </tr> <tr> <td>前受金</td> <td style="text-align: right;">320,402千円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">48,047千円</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務 関係会社の金融機関からの借入金及び契約履行等に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">CANTARELL FSO, INC., S. A. DE C. V.</td> <td style="text-align: right;">4,130,069千円</td> </tr> <tr> <td>MODEC FPSO B. V.</td> <td style="text-align: right;">2,830,865千円</td> </tr> <tr> <td>MODEC VENTURE 11 B. V.</td> <td style="text-align: right;">5,873,568千円</td> </tr> </table> <p>上記のうち外貨による保証金額はUS\$107,744千であります。</p> <p>※3 —</p> <p>※4 —</p> <p>5 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">US\$ 150,000千</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">US\$ 116,540千</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">US\$ 33,460千</td> </tr> </table> <p>※6 —</p>	売掛金	5,007,782千円	短期貸付金	31,446,809千円	未収入金	424,966千円	未収収益	1,578,012千円	前受金	320,402千円	預り金	48,047千円	CANTARELL FSO, INC., S. A. DE C. V.	4,130,069千円	MODEC FPSO B. V.	2,830,865千円	MODEC VENTURE 11 B. V.	5,873,568千円	貸出コミットメントの総額	US\$ 150,000千	借入実行残高	US\$ 116,540千	差引額	US\$ 33,460千
売掛金	10,325,234千円																																																						
短期貸付金	1,035,890千円																																																						
未収入金	563,656千円																																																						
未収収益	419,628千円																																																						
前受金	756,888千円																																																						
預り金	1,193,808千円																																																						
CANTARELL FSO, INC., S. A. DE C. V.	5,717,274千円																																																						
MODEC FPSO B. V.	510,449千円																																																						
普通株式	102,868,000株																																																						
発行済株式総数																																																							
普通株式	34,008,000株																																																						
普通株式	217株																																																						
貸出コミットメントの総額	US\$ 150,000千																																																						
借入実行残高	US\$ 48,000千																																																						
差引額	US\$ 102,000千																																																						
売掛金	5,007,782千円																																																						
短期貸付金	31,446,809千円																																																						
未収入金	424,966千円																																																						
未収収益	1,578,012千円																																																						
前受金	320,402千円																																																						
預り金	48,047千円																																																						
CANTARELL FSO, INC., S. A. DE C. V.	4,130,069千円																																																						
MODEC FPSO B. V.	2,830,865千円																																																						
MODEC VENTURE 11 B. V.	5,873,568千円																																																						
貸出コミットメントの総額	US\$ 150,000千																																																						
借入実行残高	US\$ 116,540千																																																						
差引額	US\$ 33,460千																																																						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																																				
<p>※1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">23,773,270千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">1,199,906千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">516,435千円</td> </tr> </table>	売上高	23,773,270千円	受取利息	1,199,906千円	受取配当金	516,435千円	<p>※1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">28,807,898千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">2,834,467千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">831,758千円</td> </tr> </table>	売上高	28,807,898千円	受取利息	2,834,467千円	受取配当金	831,758千円																								
売上高	23,773,270千円																																				
受取利息	1,199,906千円																																				
受取配当金	516,435千円																																				
売上高	28,807,898千円																																				
受取利息	2,834,467千円																																				
受取配当金	831,758千円																																				
<p>※2 販売費及び一般管理費の主なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">108,509千円</td> </tr> <tr> <td>給与・賞与</td> <td style="text-align: right;">418,820千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,094千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">15,761千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">15,964千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">70,294千円</td> </tr> <tr> <td>保険料</td> <td style="text-align: right;">65,388千円</td> </tr> <tr> <td>見積費</td> <td style="text-align: right;">171,225千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">21,404千円</td> </tr> </table> <p>費用のおおよその割合は、販売費58%、一般管理費42%であります。</p>	役員報酬	108,509千円	給与・賞与	418,820千円	賞与引当金繰入額	2,094千円	退職給付費用	15,761千円	役員退職慰労引当金繰入額	15,964千円	賃借料	70,294千円	保険料	65,388千円	見積費	171,225千円	減価償却費	21,404千円	<p>※2 販売費及び一般管理費の主なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">144,646千円</td> </tr> <tr> <td>給与・賞与</td> <td style="text-align: right;">365,300千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4,192千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">21,487千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">68,727千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">97,699千円</td> </tr> <tr> <td>保険料</td> <td style="text-align: right;">94,406千円</td> </tr> <tr> <td>見積費</td> <td style="text-align: right;">186,939千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">36,582千円</td> </tr> </table> <p>費用のおおよその割合は、販売費60%、一般管理費40%であります。</p>	役員報酬	144,646千円	給与・賞与	365,300千円	賞与引当金繰入額	4,192千円	退職給付費用	21,487千円	役員退職慰労引当金繰入額	68,727千円	賃借料	97,699千円	保険料	94,406千円	見積費	186,939千円	減価償却費	36,582千円
役員報酬	108,509千円																																				
給与・賞与	418,820千円																																				
賞与引当金繰入額	2,094千円																																				
退職給付費用	15,761千円																																				
役員退職慰労引当金繰入額	15,964千円																																				
賃借料	70,294千円																																				
保険料	65,388千円																																				
見積費	171,225千円																																				
減価償却費	21,404千円																																				
役員報酬	144,646千円																																				
給与・賞与	365,300千円																																				
賞与引当金繰入額	4,192千円																																				
退職給付費用	21,487千円																																				
役員退職慰労引当金繰入額	68,727千円																																				
賃借料	97,699千円																																				
保険料	94,406千円																																				
見積費	186,939千円																																				
減価償却費	36,582千円																																				
<p>※3 一般管理費及び当期製造費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td>当期製造費用</td> <td style="text-align: right;">1,785千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">1,785千円</td> </tr> </table>	一般管理費	—千円	当期製造費用	1,785千円	計	1,785千円	<p>※3 一般管理費及び当期製造費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">2,981千円</td> </tr> <tr> <td>当期製造費用</td> <td style="text-align: right;">11,205千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">14,186千円</td> </tr> </table>	一般管理費	2,981千円	当期製造費用	11,205千円	計	14,186千円																								
一般管理費	—千円																																				
当期製造費用	1,785千円																																				
計	1,785千円																																				
一般管理費	2,981千円																																				
当期製造費用	11,205千円																																				
計	14,186千円																																				

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	217	60	—	277

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 60株

リース取引関係

前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
工具器具及び備品	工具器具及び備品
取得価額相当額 9,700千円	取得価額相当額 9,700千円
減価償却累計額相当額 8,069千円	減価償却累計額相当額 8,873千円
期末残高相当額 1,630千円	期末残高相当額 826千円
② 未経過リース料期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額
一年以内 905千円	一年以内 706千円
一年超 942千円	一年超 412千円
合計 1,848千円	合計 1,119千円
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料 3,093千円	支払リース料 905千円
減価償却費相当額 2,820千円	減価償却費相当額 803千円
支払利息相当額 173千円	支払利息相当額 64千円
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左
利息相当額の算定方法 ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	利息相当額の算定方法 同左

有価証券関係

前事業年度 (平成17年12月31日)	当事業年度 (平成18年12月31日)
子会社及び関連会社株式で時価のあるものではありません。	同左

税効果会計関係

前事業年度 (平成17年12月31日)		当事業年度 (平成18年12月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
	① 流動資産		① 流動資産
	保証工事引当金 31,151千円		未払事業税 146,738千円
	賞与引当金 19,469千円		保証工事引当金 58,982千円
	長期外貨建負債為替評価 22,077千円		賞与引当金 29,716千円
	繰越欠損金 194,533千円		長期外貨建負債為替評価 93,038千円
	その他 18,231千円		タックスヘイブン課税済留保課税 31,999千円
	小計 285,463千円		その他 8,575千円
	繰延税金負債(流動)との相殺 △285,463千円		小計 369,050千円
	計 一千円		繰延税金負債(流動)との相殺 △261,290千円
			計 107,760千円
	② 固定資産		② 固定資産
	退職給付引当金 44,807千円		退職給付引当金 42,519千円
	役員退職慰労引当金 49,587千円		役員退職慰労引当金 77,765千円
	ゴルフ会員権評価損 22,188千円		ゴルフ会員権 20,056千円
	その他 1,929千円		その他 11,925千円
	小計 118,511千円		小計 151,906千円
	評価性引当額 △22,188千円		評価性引当額 △20,056千円
	繰延税金負債(固定)との相殺 △96,323千円		繰延税金負債(固定)との相殺 △131,850千円
	計 一千円		計 一千円
	繰延税金資産 合計 一千円		繰延税金資産 合計 107,760千円
	(繰延税金負債)		(繰延税金負債)
	① 流動負債		① 流動負債
	未収事業税 △40,919千円		長期外貨建資産為替評価 △261,290千円
	長期外貨建資産為替評価 △606,262千円		小計 △261,290千円
	小計 △647,182千円		繰延税金資産(流動)との相殺 261,290千円
	繰延税金資産(流動)との相殺 285,463千円		計 一千円
	計 △361,718千円		
	② 固定負債		② 固定負債
	その他有価証券評価差額金 △601,237千円		その他有価証券評価差額金 △542,277千円
	特別償却準備金 △469千円		特別償却準備金 △33千円
	小計 △601,707千円		小計 △542,311千円
	繰延税金資産(固定)との相殺 96,323千円		繰延税金資産(固定)との相殺 131,850千円
	計 △505,383千円		計 △410,461千円
	繰延税金負債 合計 △867,101千円		繰延税金負債 合計 △410,461千円
	繰延税金資産(負債)の純額 △867,101千円		繰延税金資産(負債)の純額 △302,700千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
	法定実効税率 41.0%		法定実効税率 41.0%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.9%		交際費等永久に損金に算入されない項目 0.4%
	住民税均等割 0.2%		住民税均等割 0.1%
	タックスヘイブン課税済留保金 △3.5%		タックスヘイブン課税済留保金 0.3%
	外国税額控除 △4.9%		外国税額控除 △8.9%
	その他 1.4%		その他 0.2%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 35.1%		税効果会計適用後の法人税等の負担率 33.1%

1 株当たり情報

前事業年度 (平成17年12月31日)		当事業年度 (平成18年12月31日)	
1株当たり純資産額	827円07銭	1株当たり純資産額	873円86銭
1株当たり当期純利益	35円88銭	1株当たり当期純利益	60円31銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	—	32,689,035
純資産の部の合計額から控除する金額(千円) 新株予約権	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	—	32,689,035
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	—	37,407,723

2 1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	1,244,497	2,255,927
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円) 利益処分による役員賞与金	18,000 —	— —
普通株主に帰属しない金額(千円)	18,000	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,226,497	2,255,927
普通株式の期中平均株式数(株)	34,184,821	37,407,735

重要な後発事象

特記すべき事項はありません。

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

Ⅱ. 役員の変動

該当事項はありません。